

様式第 2 号

令和 年 月 日

栃木県知事 様

所在地  
名称  
代表者名

### 実証事業支援申請書

未来技術企業・実証事業誘致事業による栃木県内における実証事業の実施に関する支援を受けたいため、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

### 記

#### 1 実証事業の内容

別添「実証事業実施計画書」のとおり

#### 2 支援の対象とならない者でないことの確認

次の①～⑤のいずれにも該当しません。

- ① 暴力団（栃木県暴力団排除条例（平成22年栃木県条例第30号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）である又は役員等が暴力団員等（同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）である
- ② 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしている
- ③ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与している
- ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有している
- ⑤ 国税及び地方税を滞納している

#### 関係書類

企業の概要が分かる資料

実証事業実施計画書

申請企業名			
代表者の職・氏名			
所在地（本社）			
資本金（出資金）	千円	従業員数	人
主たる業種	※日本産業分類「中分類」から選択して記載		
会社概要・沿革	※パンフレット等概要が分かる資料を添付する場合は省略可		
連絡担当者	部署		
	職・氏名		
	連絡先	(TEL) (FAX) (Email)	
実証事業	事業名		
	実施期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
	実証事業の内容	(事業概要) ※事業内容が分かる資料を添付する場合は省略可	
		(栃木県における社会実装の見込み)	
		(栃木県の地域課題の解決や経済成長に資する内容)	
(栃木県内企業との連携の見込み)			

実証事業	実証フィールド	※実証フィールド（候補）が決まっている場合は、所在地、企業等の名称など概要を記載。未定の場合は、希望する土地・建物等の現況・用途、場所（市町）、その他必要な要件を記載。
		※実証フィールド側に費用負担を求める場合は、その項目及び費用（概算）を記載
	実証フィールド提供事業者のメリット	
	実証事業実施に必要な許可手続き等	
	連携が必要になる関係者	
希望する支援の内容	※専門家の派遣を希望する場合は、アドバイスを受けた内容について具体的に記載	
実証事業促進支援事業費補助金の活用（いずれかに○）	<input type="checkbox"/> 補助金が活用できる場合のみ県の支援を希望する。 <input type="checkbox"/> 補助金の有無に関わらず県の支援を希望する。 <input type="checkbox"/> 補助金は活用しない。	
その他	※実証事業を実施する上で協議・調整等が必要になる事項、その他の事項について記載	

<添付書類>

- ・企業概要が分かる資料
- ・実証事業の内容が分かる資料、図面、写真

<留意事項>

本計画書の内容を基に、実証フィールドを募集する際の実証事業の概要資料を作成します。  
（資料内容は公表前に確認します。）